

第4章 中東問題と SESAME 計画

「戦争と平和」最終報告書

葉山高等研究センター

菅瀬 晶子

目次

1. 共同研究会について

2. SESAME 調査について

2-1 SESAME における調査

2-2 2008 年 12 月、「戦争と平和」国際ワークショップにおける発表

2-3 2009 年 7 月、トルコ・イスタンブールにおける SESAME 所長との意見交換

2-4 2009 年 11 月、ヨルダンにおける SESAME 委員会会長との意見交換

1. 共同研究会について

報告者は本センターに雇用されてすぐに、総研大の「学際的研究」という理念に基づき、中東地域研究者と総研大に所属する科学者からなる共同研究会「中東における暴力をめぐる諸視点」を企画した。この研究会は 2006 年 9 月から 2008 年 3 月までに 4 回開催され、うち 3 回で合計 5 名が研究報告をおこなった。共同研究会の趣旨については添付資料 1 を、そのメンバー一覧は添付資料 2 を、研究報告の要約については添付資料 3 を参照されたい。

2. SESAME 調査について

本調査研究は、上記の共同研究会「中東における暴力をめぐる諸視点」の延長線上に位置するものである。第三回にあたる 2007 年 7 の研究会にて、KEK の黒川眞一氏が、ヨルダンに建設中の UNESCO 傘下プロジェクトによる国際科学施設、SESAME の存在とその役割について発表した(添付資料 4)。黒川氏の発表は、自身が『加速器』に寄稿した SESAME 紹介のみじかい論文に依拠したもので、中東初の国際科学施設にして、その完成が待望される放射光加速器施設であることのほかに、イスラエルとパレスチナ自治政府がともにプロジェクトに参加しているという点を強調し、「Science for Peace」の理念の結晶であると力説した。しかしながら、SESAME が建設されているのがイスラエルとの国境に近い場所であり、中東諸国の微妙な力関係などをかんがみても、SESAME の存在が中東情勢に対し、不穏な影響を与えるものになりかねないという批判が、中東関係者より続出した。

これを受けて、報告者は SESAME の実態がどうなっているのかを、実際に調査する必要があると痛感した。これが、本プロジェクトにおける SESAME 調査の発端である。調査内容は、SESAME が受け入れ地アッラーンにどのような存在とみなされているのか、またアッラーン村の住民とどのような関係を構築しようとしているのかを、SESAME そのものよりも受け入れ地アッラーン村に重点を置いた、聞き取り調査とすることにした。

SESAME における調査

報告者は黒川氏を介して SESAME のトゥカーン所長の秘書、ソニア・ファククス (Sonia Al-Faques) 氏とコンタクトを取り、8月上旬に SESAME を訪問し、受け入れ地アッラーンとの関係について調査をおこなう旨を伝えた。ソニア氏からは快諾を得、報告者は自身の調査地であるイスラエル・ハイファ市での短期調査ののち、2008年7月31日にヨルダンに入国した。

調査は8月1日から4日にかけての四日間におこなわれたが、困難を極めるものであった。この内容については、添付資料5および6を参照されたい。5は、別の学術誌に投稿すべく、報告者が書き留めたノートである。6はその約1年後、5を推敲したものであり、「総研大ジャーナル」16号に掲載された。

2008年12月、「戦争と平和」国際ワークショップにおける発表

8月におこなった調査の内容を、報告者は同年12月に開催された「戦争と平和」国際ワークショップ“*In Search for Nuclear Free World*”における第三セッション、“*Ethics of Scientists and Their Roles in Society*”で発表した。報告者の前には、黒川氏が SESAME の概要について紹介した。

このセッションでの発表において、報告者は3種類のアッラーン村民の語りを紹介した。まずは SESAME 内部にあって非技術スタッフとして勤務する村民、つまりは清掃人と門番である。彼らの語りからは、SESAME のスタッフとして勤務しながらも、その実態をまったく理解しておらず、生活のためやむなくそこで働いているという現実が浮かび上がってくる。同時に、SESAME の技術・運営スタッフによる村への関心の低さも露呈した。二番目に紹介したのは、SESAME とは直接のかかわりを持たない村民の語りである。無学な彼らは、村に流布する「SESAME は核施設である (正確には、SESAME という名称すら彼らは知らない)」という風聞を鵜呑みにし、施設建設による森林伐採や土壌汚染、放射

能汚染をおそれつつ、事態を静観している。彼らの静かな不安と不満が SESAME 誘致反対運動に直結しないのは、貧富の差が激しく王権の絶対性が強化されつつあるヨルダンという国の抱える問題や、運命を受け入れてしまいがちな一神教徒に特有の性質が反映されているといえよう。三番目に取り上げたのは、SESAME と村の仲介役を担っている、SESAME のスタッフと村の農業開発局長である。彼ら、ことに後者の農業開発局長は、村に一切関心を払わない SESAME の技術・運営スタッフを痛烈に批判すると同時に、貧しいアッラーン村におけるインフラ整備の重要性を説き、それが SESAME の名でおこなわれることによって、SESAME と村の関係は改善されるであろうと語る。同時に彼は、SESAME が資金不足に直面していることも明かし、日本政府からの経済的援助を待望する気持ちをほのめかした。しかしながら、安易な援助は控えるべきであり、援助をするのであれば経済的なものではなく、技術面やアッラーン村との関係構築といった面でのものが望ましいと、報告者は付け加えた。

報告の内容は好意的に受け止められ、科学者の果たすべき責任についての議論が繰り広げられた。詳細な内容は、ワークショップの発表内容（添付資料7）および当日使用したパワーポイントファイル（添付資料8）を参照されたい。

2009年7月、トルコ・イスタンブルにおける SESAME 所長との意見交換

報告者は「戦争と平和」国際ワークショップでおこなった発表をもとに、英文での報告書を執筆し、これを携えて SESAME 所長のトゥカーン氏と意見交換をおこなうことにした。

7月21日、トゥカーン所長や秘書のソニア氏、その他の研究者合計4名と、イスタンブルのホテルにて面談した。報告者は一年前の調査で得た報告書（添付資料6と同様のもの）を彼らに手渡し（ただし、ソニア氏には事前にメールで連絡を取った際、メールに添付しておいた。しかしながら、彼らは読んでいなかった様子であった）、受け入れ地であるアッラーンの住民との関係構築がなおざりにされている現状が、近い将来 SESAME の運営に支障をきたしかねないことを説いた。所長以下、その事実は以前からの懸案事項であり、これから善処するとのことであった。

また、報告書の中で、報告者は SESAME が周辺の樹木を伐採しており、周辺住民がこのことを批判している旨を指摘しているが、所長によれば樹木は伐採されたのではなく、別の場所に移植されたとのことであった。ただし、この事実が住民に正しく伝えられていないことには変わりはない。また、黒川眞一氏が加速器には大量の水が必要になると述べてお

り、水源の乏しいヨルダン渓谷の農産業に悪影響をおよぼすのではないかと問うたところ、アルジェリア人の技術者から、SESAMEの加速器は循環式なので水はそれほど必要ではないという回答を得た。この点についても、住民に知らせる必要があると、報告者は訴えた。

2009年11月、ヨルダンにおけるSESAME委員会会長との意見交換

トゥカーン所長との話し合いの結果、SESAMEとアッラーン村との関係構築に役立てるべく、1954年に核研と受け入れ地の田無町（当時）の間で起こった「田無問題」についてレポートをまとめ、11月にアンマンで開催される予定のSESAME委員会会議時に、小さなワークショップをおこなうことになった。その承諾を得るため、報告者は委員会会長のクリス・レウェリン＝スミス氏と連絡を取り、スケジュールの調整をおこなった。しかしながら、委員会会議は非常にタイトなスケジュールでおこなわれるため、レウェリン＝スミス氏と報告者が空き時間を見つけて意見交換の場を持つことで合意した。

11月25日、報告者は会議の会場である死海のほとりのホテル、Dead Sea Resort Spa Hotelに赴き、レウェリン＝スミス氏ほか一名のSESAME委員会メンバーと意見交換をおこなった。報告者は、「田無問題」の背景とその経緯について、小沼通二氏の協力を得て作成したレポート（添付資料9）を提出し、この内容をSESAMEとアッラーン村の関係構築のために役立ててほしいと述べた。レウェリン＝スミス氏は7月に報告者とSESAME所長トゥカーン氏らがおこなった意見交換の内容についても質問し、トゥカーン氏が報告者の報告内容を軽んじる言動を見せていることを指摘した。SESAMEのヨルダン人スタッフがアッラーン村との関係構築に熱心でないのは、生活水準や学歴に準じた階級差が厳然として存在する、ヨルダン社会そのものの問題が反映されているという報告者の指摘を彼は肯定し、ヨルダン人スタッフの運営姿勢については、委員会の内部でも問題視されていると言った。しかしながら、SESAMEの今後のためにも、受け入れ地からの理解を得、共存関係を構築することは重要であると述べ、委員会からもヨルダン人スタッフに注意喚起をおこなってゆくことを明言した。